

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 F&Aアクアホールディングス
コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 西村 政彦

TEL 03-5719-3429

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	48,237	3.3	4,289	25.2	4,883	25.6	2,785	41.4
24年2月期	46,693	0.6	3,425	37.0	3,889	30.6	1,970	98.7

(注) 包括利益 25年2月期 3,072百万円 (59.5%) 24年2月期 1,926百万円 (83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	101.64	—	7.0	9.4	8.9
24年2月期	71.27	—	5.1	7.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 377百万円 24年2月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	53,295	41,106	77.1	1,509.31
24年2月期	51,142	38,837	75.9	1,415.84

(参考) 自己資本 25年2月期 41,086百万円 24年2月期 38,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,368	△1,230	△1,322	2,111
24年2月期	4,059	△432	△2,841	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	11.00	21.00	601	29.5	1.6
25年2月期	—	10.50	—	11.50	22.00	626	21.6	1.5
26年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		22.5	

25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭
特別配当 1円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.7	1,900	△3.2	2,250	△2.0	1,200	14.5	43.79
通期	50,000	3.7	4,750	10.7	5,400	10.6	3,050	9.5	111.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年2月期	29,331,356 株	24年2月期	29,331,356 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	2,109,450 株	24年2月期	1,911,731 株
② 期末自己株式数	25年2月期	27,404,760 株	24年2月期	27,641,090 株
③ 期中平均株式数				

(注)1. 自己株式については、当連結会計年度末にF&Aアクアホールディングス従業員持株会信託口が所有する当社株式218,800株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基盤となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	1,524	16.6	977	18.7	951	19.6	802	19.0
24年2月期	1,306	2.4	823	1.3	795	0.5	674	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	28.12	—
24年2月期	23.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	33,560	23,979	71.4	845.42				
24年2月期	32,828	23,980	73.0	839.77				

(参考) 自己資本 25年2月期 23,960百万円 24年2月期 23,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、欧州の債務危機や新興国における経済成長の停滞による輸出の減少、設備投資の鈍化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇等、明るい兆しも見られました。

流通業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約・低価格志向の強まりにより依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、第3次中期経営計画初年度となる2012年度において、当社グループは信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツにおいて、主力の「4℃」(ヨンドシィ)ジュエリーの既存店や、「4℃BRIDAL」(ヨンドシィブライダル)、「canal 4℃」(カナルヨンドシィ)の好調等により、前期に比べ増加いたしました。㈱アスティは、アパレルメーカー事業の好調により前期に比べ増加いたしました。㈱三鈴は、不採算店舗の撤退等により前期に比べ減少いたしました。㈱アージュは、ラポールの苦戦により前期に比べ減少いたしました。

その結果、当期の連結営業収益は、482億37百万円(前年同期比3.3%増)と前期に比べ増加し2期連続の増収となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は、42億89百万円(前年同期比25.2%増)、連結経常利益は48億83百万円(前年同期比25.6%増)、連結当期純利益は27億85百万円(前年同期比41.4%増)と前期に比べ増加いたしました。

なお、連結営業利益は26期ぶりに、連結経常利益は2期連続で、当期純利益は21期ぶりにそれぞれ過去最高を更新いたしました。

(注) 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」の合計を記載しております。

・セグメント別の営業概況

(エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ)

営業収益	246億78百万円	(前年同期比 7.4%増)
営業利益	37億56百万円	(前年同期比 21.3%増)

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」ジュエリーの既存店が、新ゾーン「4℃Pregence」(ヨンドシィプレジェンス)の展開等により健闘いたしました。また、出店拡大している「4℃BRIDAL」、「canal 4℃」も引き続き好調に推移したことから、売上高、営業利益ともに前期に比べ大幅に増加いたしました。

(アスティグループ)

営業収益	99億40百万円	(前年同期比 3.7%増)
営業利益	5億42百万円	(前年同期比 60.2%増)

アスティグループにおきましては、ODMを中心としたアパレルメーカー事業において企画提案力を強化し、売上高の拡大に取り組みました。主力得意先との取り組みや、新規取引先の開拓が順調に推移したことから、前期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(三鈴)

営業収益	61億41百万円	(前年同期比 6.5%減)
営業利益	75百万円	(前年同期比 46.2%減)

㈱三鈴におきましては、ブランド価値の向上とSPA機能の強化に取り組みましたが、客数の減少や天候不順の影響等により、売上高、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

(アージュ)

営業収益	74億77百万円	(前年同期比 1.1%減)
営業利益	1億51百万円	(前年同期比 7.5%増)

㈱アージュにおきましては、主力のデイリーファッション事業「パレット」が好調に推移したものの、「LOU」(ルウ)、「ラポール」の苦戦により、売上高は前期に比べ減少いたしました。一方、営業利益は荒利益率の改善により、前期に比べ増加いたしました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果を背景に景気の回復が期待されるものの、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

流通業界におきましては、円安や資源高騰の影響により収益が圧迫され、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は第3次中期経営計画2年目として、引き続き信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。

6本柱である「4℃」ジュエリー、「4℃BRIDAL」、「canal 4℃」、アパレルメーカー事業、アパレルSPA事業、デイリーファッション事業の成長エンジンをさらに強化・拡大し、「数値ビジョン」達成に向けて取り組んでまいります。

また、グループシナジー体制を推進するため、管掌制度の充実や新たにグループ戦略推進プロジェクトを発足し、全体最適を目指し、効果的な組織運営を推進してまいります。

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、「4℃」ブランドの価値向上に向けた施策を継続するとともに、引き続き「4℃BRIDAL」、「canal 4℃」の計画的な出店・拡大を進めてまいります。また「MAISON JEWELL」(メゾンジュエル)により郊外型SCマーケットの開拓も進めてまいります。そして、秋には地方都市を中心にブライダル専門店「deux et deux」(ドゥ エドゥ)をデビューさせます。

アスティグループにおきましては、アパレルメーカー事業のODMビジネス拡大に向け、企画機能の拡充と生産背景の整備に取り組んでまいります。また、主力得意先との取り組みを強化するとともに、専門店を中心とした新規得意先開拓を進めてまいります。

㈱三鈴におきましては、アパレルSPAとしての強みを生かした商品供給に加え、先物計画の徹底による商品企画力の強化に力を入れてまいります。また、店頭販促の強化を図るとともに、新規出店により売上高の拡大に取り組みます。

㈱アージュにおきましては、関西地区でのドミナント出店により、デイリーファッション事業「パレット」の拡大と、店舗の標準化による効率化に取り組んでまいります。

以上により、独自性を持った強い企業グループを実現してまいります所存でございます。

次期(平成26年2月期)の連結業績見通しにつきましては、営業収益500億円、経常利益54億円、当期純利益30億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は532億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億52百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が15億90百万円及び投資有価証券が13億59百万円増加したものの、現金及び預金の減少7億65百万円等により相殺されたことによるものであります。

負債は121億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億90百万円等によるものであります。

純資産は411億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加21億71百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し、当連結会計年度末には21億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は33億68百万円（前連結会計年度比6億91百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億55百万円及び減価償却費9億3百万円となったものの、法人税等の支払額16億93百万円等により相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は12億30百万円（前連結会計年度比7億97百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は13億22百万円（前連結会計年度比15億19百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億20百万円及び長期借入金の返済による支出3億64百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	71.5	73.6	75.9	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	41.3	41.9	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.9	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.7	71.9	143.9	231.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、機動的に自社株買いを実施すること等により利益還元の水準向上を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、2期連続で最高経常利益を更新したことから1株当たり10.5円に特別配当1円を加えた11.5円とさせていただき予定中です。当中間期末の配当(1株当たり10.5円)と合わせまして、通期では22円とさせていただき予定中です。次期の配当につきましては、中間、期末ともに12.5円の年間25円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「当社グループ商品」、そしてCSR型の優待として「日本水フォーラムへの寄付」の3つの中からいずれか1つをお選びいただくものとなっております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2. 経営方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fa-aqua.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,321	521,769
受取手形及び売掛金	3,405,744	3,149,372
有価証券	—	1,590,000
商品及び製品	5,205,017	5,842,888
仕掛品	329,657	447,256
原材料及び貯蔵品	566,752	464,404
繰延税金資産	839,425	501,546
前渡金	13,054	14,746
未収入金	90,503	54,163
その他	244,222	409,069
貸倒引当金	△6,941	△216
流動資産合計	11,974,758	12,995,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531,699	5,389,917
土地	5,820,237	5,617,629
リース資産(純額)	77,674	201,102
建設仮勘定	367	—
その他(純額)	411,068	477,342
有形固定資産合計	11,841,047	11,685,992
無形固定資産		
のれん	7,271,736	6,726,954
リース資産	47,742	531,875
商標権	2,030	973
その他	142,569	91,156
無形固定資産合計	7,464,079	7,350,959
投資その他の資産		
投資有価証券	13,444,132	14,803,392
差入保証金	407,316	346,948
長期貸付金	35,334	28,282
繰延税金資産	415,757	389,689
投資不動産(純額)	804,495	798,325
前払年金費用	1,990,625	1,998,224
敷金	2,313,472	2,447,917
破産更生債権等	561,228	551,715
その他	484,172	483,112
貸倒引当金	△593,824	△584,093
投資その他の資産合計	19,862,712	21,263,515
固定資産合計	39,167,839	40,300,467
資産合計	51,142,598	53,295,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,388	3,810,018
短期借入金	97,700	—
リース債務	36,563	186,838
未払法人税等	1,034,486	855,113
繰延税金負債	1,439	—
賞与引当金	503,261	553,077
役員賞与引当金	57,450	59,450
資産除去債務	—	7,988
その他	2,798,776	2,700,448
流動負債合計	8,530,067	8,172,934
固定負債		
長期借入金	510,350	243,160
リース債務	94,530	581,598
長期預り保証金	318,592	313,146
繰延税金負債	931,369	959,729
退職給付引当金	554,593	540,621
役員退職慰労引当金	397,046	380,602
資産除去債務	806,554	845,241
その他	161,558	151,793
固定負債合計	3,774,597	4,015,894
負債合計	12,304,664	12,188,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,303	18,300,303
利益剰余金	19,720,307	21,891,593
自己株式	△1,476,415	△1,670,933
株主資本合計	39,030,717	41,007,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,193	352,470
繰延ヘッジ損益	14,624	16,070
土地再評価差額金	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定	△50,172	△25,239
その他の包括利益累計額合計	△208,866	78,789
新株予約権	14,286	19,195
少数株主持分	1,796	1,171
純資産合計	38,837,933	41,106,639
負債純資産合計	51,142,598	53,295,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	45,690,557	47,264,994
売上原価	21,071,998	21,274,491
売上総利益	24,618,558	25,990,502
その他の営業収入	1,002,740	972,029
営業総利益	25,621,299	26,962,531
販売費及び一般管理費	22,196,195	22,673,381
営業利益	3,425,104	4,289,150
営業外収益		
受取利息	2,467	2,646
受取配当金	62,487	66,094
持分法による投資利益	219,971	377,195
投資不動産賃貸料	94,687	88,230
為替差益	20,757	32,863
助成金収入	67,859	19,460
その他	47,884	49,580
営業外収益合計	516,115	636,070
営業外費用		
支払利息	29,753	15,083
保険解約損	3,565	5,129
投資不動産減価償却費	6,367	6,255
その他	12,114	15,198
営業外費用合計	51,801	41,666
経常利益	3,889,419	4,883,554
特別利益		
固定資産売却益	585	77,915
投資有価証券売却益	0	244
貸倒引当金戻入額	2,751	—
権利金収入	—	14,000
過年度消費税等還付額	121,027	—
その他	—	5,140
特別利益合計	124,364	97,300
特別損失		
固定資産売却損	23,386	257
固定資産除却損	64,560	5,609
投資有価証券評価損	50,417	—
減損損失	274,467	184,088
店舗閉鎖損失	13,971	9,935
建物解体費用	—	18,000
災害損失	42,910	—
ゴルフ会員権評価損	—	20,504
厚生年金基金脱退損失	—	183,983
その他	1,061	2,800
特別損失合計	470,774	425,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
税金等調整前当期純利益	3,543,009	4,555,675
法人税、住民税及び事業税	1,503,450	1,501,476
法人税等調整額	69,640	269,369
法人税等合計	1,573,090	1,770,846
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,919	2,784,829
少数株主損失(△)	△197	△625
当期純利益	1,970,116	2,785,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,919	2,784,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,260	245,802
繰延ヘッジ損益	17,179	1,445
為替換算調整勘定	△6,506	24,933
持分法適用会社に対する持分相当額	3,690	15,473
その他の包括利益合計	△43,897	287,655
包括利益	1,926,021	3,072,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,925,824	3,071,859
少数株主に係る包括利益	197	625

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
当期首残高	18,300,303	18,300,303
当期末残高	18,300,303	18,300,303
利益剰余金		
当期首残高	19,130,875	19,720,307
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	1,970,116	2,785,454
自己株式の消却	△802,559	—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	△49	—
当期変動額合計	589,432	2,171,285
当期末残高	19,720,307	21,891,593
自己株式		
当期首残高	△1,542,926	△1,177,700
当期変動額		
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の処分	△24	△11
自己株式の消却	802,559	—
当期変動額合計	365,226	△285,811
当期末残高	△1,177,700	△1,463,511
自己株式(従持信託所有分)		
当期首残高	△401,004	△298,714
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
当期変動額合計	102,289	91,292
当期末残高	△298,714	△207,422
自己株式		
当期首残高	△1,943,930	△1,476,415
当期変動額		
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の処分	△24	△11
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
自己株式の消却	802,559	—
当期変動額合計	467,515	△194,518
当期末残高	△1,476,415	△1,670,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	37,973,769	39,030,717
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	1,970,116	2,785,454
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の処分	△24	△11
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	△49	—
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
当期変動額合計	1,056,948	1,976,766
当期末残高	39,030,717	41,007,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145,764	91,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,570	261,276
当期変動額合計	△54,570	261,276
当期末残高	91,193	352,470
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,555	14,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,179	1,445
当期変動額合計	17,179	1,445
当期末残高	14,624	16,070
土地再評価差額金		
当期首残高	△264,512	△264,512
当期末残高	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,665	△50,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,506	24,933
当期変動額合計	△6,506	24,933
当期末残高	△50,172	△25,239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△164,969	△208,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,897	287,655
当期変動額合計	△43,897	287,655
当期末残高	△208,866	78,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新株予約権		
当期首残高	5,483	14,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,802	4,908
当期変動額合計	8,802	4,908
当期末残高	14,286	19,195
少数株主持分		
当期首残高	1,994	1,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△625
当期変動額合計	△197	△625
当期末残高	1,796	1,171
純資産合計		
当期首残高	37,816,277	38,837,933
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	1,970,116	2,785,454
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の処分	△24	△11
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	△49	—
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,292	291,939
当期変動額合計	1,021,656	2,268,705
当期末残高	38,837,933	41,106,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,543,009	4,555,675
減価償却費	873,721	903,110
減損損失	274,467	184,088
のれん償却額	523,755	544,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,961	△15,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,413	52,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,422	△12,617
その他の引当金の増減額 (△は減少)	34,535	△8,564
受取利息及び受取配当金	△64,954	△68,741
支払利息	29,753	14,889
持分法による投資損益 (△は益)	△219,971	△377,195
為替差損益 (△は益)	23,324	28,475
固定資産除却損	64,560	5,609
固定資産売却損益 (△は益)	22,800	△77,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△244
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,417	—
関係会社株式売却益	—	△5,140
ゴルフ会員権評価損	—	20,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,437	197,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,718	△654,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,087	△172,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,809	△134,701
その他の資産の増減額 (△は増加)	245,878	△124,362
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,187	43,161
小計	5,243,925	4,898,536
利息及び配当金の受取額	173,720	177,505
利息の支払額	△28,213	△14,572
法人税等の支払額	△1,329,470	△1,693,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059,961	3,368,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,718	△1,012,920
有形固定資産の売却による収入	147,518	579,184
無形固定資産の取得による支出	△62,777	△12,111
無形固定資産の売却による収入	—	135
投資有価証券の取得による支出	△15,884	△703,972
投資有価証券の売却による収入	0	952
長期貸付けによる支出	△5,796	△5,329
長期貸付金の回収による収入	18,851	12,381
長期前払費用の取得による支出	△25,661	△45,858
その他の支出	△283,771	△364,905
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	57,075
その他の収入	431,408	264,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,831	△1,230,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,540,000	—
長期借入金の返済による支出	△261,684	△364,890
自己株式の取得による支出	△437,308	△285,799
配当金の支払額	△585,983	△620,361
その他の支出	△16,818	△51,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841,795	△1,322,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△915	9,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	784,420	824,447
現金及び現金同等物の期首残高	502,901	1,287,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,287,321	2,111,769

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>当社グループにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりますが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの主要連結子会社である㈱エフ・ディ・シー・プロダクツにおける同社基幹業務システムの全面入替を機に、適時に払出原価の算出を行なうことにより、より迅速かつ適正に期間損益を算出することを目的としたものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」「投資不動産減価償却費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22,047千円は、「保険解約損」5,129千円、「投資不動産減価償却費」6,255千円、「その他」15,198千円として組み替えております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)</p>
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>平成22年 4 月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、「F & A アクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」)が、平成22年 5 月以降、5 年間にわたり「F & A アクアホールディングス従業員持株会」(以下「本持株会」)が取得する規模の当社株式を予め当社より取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>なお、当社は平成22年 5 月11日付で、自己株式 513,700株 (486,987千円)を従持信託へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、F & A アクアホールディングス従業員持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計年度」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ、㈱三鈴及び㈱アージュの4事業会社を軸とする総合ファッション企業として事業活動を展開しております。

当社グループは連結子会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4事業を報告セグメントとしております。

「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」では、「4℃」ジュエリーを中心としたブランドSPA事業を行っております。

「アスティグループ」では、主にOEM事業を中心としたアパレルメーカー事業、ホールセール事業及びディベロッパー事業を行っております。

「三鈴」では、アパレルSPA事業を行っております。

「アージュ」では、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エフ・ディ・ シー・プロダクツ グループ	アスティ グループ	三鈴	アージュ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,980,762	9,585,355	6,567,438	7,559,742	46,693,298	—	46,693,298
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26,778	1,408,936	53,085	210,537	1,699,338	△1,699,338	—
計	23,007,541	10,994,291	6,620,523	7,770,280	48,392,637	△1,699,338	46,693,298
セグメント利益	3,095,642	338,762	140,261	140,680	3,715,346	△290,241	3,425,104
セグメント資産	19,354,338	17,814,402	3,231,887	1,935,947	42,436,947	8,806,022	51,142,598
その他の項目							
減価償却費	420,548	255,327	115,725	29,780	821,382	15,327	836,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,459	37,930	141,728	1,651	805,769	1,410	807,179

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△290,241千円には、のれん償却額△523,755千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△489,249千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,806,022千円のうち、その主なものは、全社資産1,257,053千円及びのれんの未償却残高7,271,736千円であります。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額15,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,410千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エフ・ディ・ シー・プロダクツ グループ	アステイ グループ	三鈴	アージュ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	24,678,083	9,940,241	6,141,633	7,477,064	48,237,023	—	48,237,023
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42,870	1,424,225	68,647	190,903	1,726,647	△1,726,647	—
計	24,720,954	11,364,467	6,210,280	7,667,968	49,963,670	△1,726,647	48,237,023
セグメント利益	3,756,278	542,671	75,435	151,183	4,525,568	△236,418	4,289,150
セグメント資産	20,937,884	18,191,716	2,885,237	2,059,008	44,073,847	9,221,621	53,295,468
その他の項目							
減価償却費	426,041	247,488	133,713	39,951	847,194	18,569	865,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835,738	38,056	184,567	16,495	1,074,857	542	1,075,400

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△236,418千円には、のれん償却額△544,782千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△573,352千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,221,621千円のうち、その主なものは、全社資産2,429,363千円及びのれんの未償却残高6,726,954千円であります。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額18,569千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額542千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エフ・ディ・シー・プロダクツグループ	アステイグループ	三鈴	アージュ	計		
減損損失	131,964	102,597	36,010	3,894	274,467	—	274,467

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エフ・ディ・シー・プロダクツグループ	アステイグループ	三鈴	アージュ	計		
減損損失	101,888	15,149	65,997	1,053	184,088	—	184,088

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、523,755千円、未償却残高は7,271,736千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、544,782千円、未償却残高は6,726,954千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,415.84円	1,509.31円
1株当たり当期純利益金額	71.27円	101.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,970,116	2,785,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,970,116	2,785,454
普通株式の期中平均株式数(株)	27,641,090	27,404,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成24年6月13日発行の 新株予約権 第3回新株予約権 普通株式 36,000株 行使価格 986円 第4回新株予約権 普通株式 22,200株 行使価格 986円

3. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,523	227,148
有価証券	—	1,590,000
繰延税金資産	12,159	15,001
関係会社短期貸付金	2,380,720	1,453,112
未収入金	103,801	85,808
その他	5,342	6,011
流動資産合計	3,403,547	3,377,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	439	818
工具、器具及び備品(純額)	480	232
リース資産	9,000	6,300
有形固定資産合計	9,920	7,350
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	946
リース資産	46,109	51,610
無形固定資産合計	47,888	52,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631	654,420
関係会社株式	29,197,880	29,204,180
繰延税金資産	32,424	39,724
その他	133,054	225,350
投資その他の資産合計	29,366,990	30,123,674
固定資産合計	29,424,799	30,183,581
資産合計	32,828,346	33,560,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,254,270	9,021,573
リース債務	14,855	19,142
未払金	23,289	22,524
未払費用	5,797	8,812
未払法人税等	27,401	44,611
賞与引当金	12,890	17,050
役員賞与引当金	16,150	16,700
その他	5,666	14,759
流動負債合計	8,360,321	9,165,175
固定負債		
長期借入金	330,700	243,160
リース債務	43,266	42,079
退職給付引当金	1,632	2,864
役員退職慰労引当金	89,820	105,120
その他	22,200	22,900
固定負債合計	487,618	416,123
負債合計	8,847,939	9,581,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金	14,838,777	14,838,777
資本剰余金合計	14,838,777	14,838,777
利益剰余金		
利益準備金	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金	99,309	287,358
利益剰余金合計	7,311,109	7,499,158
自己株式	△669,559	△864,066
株主資本合計	23,966,847	23,960,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△726	△218
評価・換算差額等合計	△726	△218
新株予約権	14,286	19,195
純資産合計	23,980,406	23,979,365
負債純資産合計	32,828,346	33,560,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益	1,306,610	1,524,027
営業総利益	1,306,610	1,524,027
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,458	45,573
役員報酬	92,119	91,080
給料及び手当	101,171	133,978
賞与引当金繰入額	12,890	17,050
役員賞与引当金繰入額	16,150	16,700
退職給付費用	1,911	1,232
役員退職慰労引当金繰入額	25,710	15,300
法定福利費	25,131	30,855
福利厚生費	34,266	13,445
業務委託費	28,556	34,921
借地借家料	5,796	8,472
支払手数料	22,361	19,376
減価償却費	15,327	18,569
その他	94,220	99,826
販売費及び一般管理費合計	483,071	546,380
営業利益	823,539	977,646
営業外収益		
受取利息	15,575	14,352
受取配当金	54	54
未払配当金除斥益	1,809	2,397
その他	601	589
営業外収益合計	18,040	17,395
営業外費用		
支払利息	42,994	41,688
その他	2,827	1,895
営業外費用合計	45,822	43,583
経常利益	795,757	951,457
特別損失		
災害損失	18,512	—
特別損失合計	18,512	—
税引前当期純利益	777,245	951,457
法人税、住民税及び事業税	107,339	159,662
法人税等調整額	△4,110	△10,422
法人税等合計	103,228	149,239
当期純利益	674,016	802,218

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,838,777	14,838,777
当期末残高	14,838,777	14,838,777
資本剰余金合計		
当期首残高	14,838,777	14,838,777
当期末残高	14,838,777	14,838,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	417,300	417,300
当期末残高	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,794,500	6,794,500
当期末残高	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	805,927	99,309
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	674,016	802,218
自己株式の処分	△802,559	—
当期変動額合計	△706,618	188,049
当期末残高	99,309	287,358
利益剰余金合計		
当期首残高	8,017,727	7,311,109
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	674,016	802,218
自己株式の処分	△802,559	—
当期変動額合計	△706,618	188,049
当期末残高	7,311,109	7,499,158
自己株式		
当期首残高	△736,095	△370,844
当期変動額		
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の消却	802,559	—
当期変動額合計	365,250	△285,799
当期末残高	△370,844	△656,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式(従持信託所有分)		
当期首残高	△401,004	△298,714
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
当期変動額合計	102,289	91,292
当期末残高	△298,714	△207,422
自己株式		
当期首残高	△1,137,099	△669,559
当期変動額		
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の消却	802,559	—
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
当期変動額合計	467,539	△194,506
当期末残高	△669,559	△864,066
株主資本合計		
当期首残高	24,205,925	23,966,847
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	674,016	802,218
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
当期変動額合計	△239,078	△6,457
当期末残高	23,966,847	23,960,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145	△726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	507
当期変動額合計	△872	507
当期末残高	△726	△218
評価・換算差額等合計		
当期首残高	145	△726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	507
当期変動額合計	△872	507
当期末残高	△726	△218
新株予約権		
当期首残高	5,483	14,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,802	4,908
当期変動額合計	8,802	4,908
当期末残高	14,286	19,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	24,211,554	23,980,406
当期変動額		
剰余金の配当	△578,074	△614,169
当期純利益	674,016	802,218
自己株式の取得	△437,308	△285,799
自己株式の従持信託からの売却	102,289	91,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,930	5,416
当期変動額合計	△231,147	△1,041
当期末残高	23,980,406	23,979,365

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 久留米 俊文 (現 ㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ取締役)

③補欠監査役の選任

補欠監査役候補者

秦 清 (現 弁護士)